

平成26年第1回県教育委員会会議

報告事項（3）

義務教育課

1 報告事項 公立小中学校における校務の改善に向けた取組

2 改善及び提言の経緯

公立小中学校の教職員の多くが業務量が多いと感じており、また、学校では学力や生徒の問題行動等、多くの課題がある。

このため、公立小中学校の職場環境を改善する必要があると考え、以下の委員で組織した公立小中学校校務改善検討委員会で検討を行い、県教育委員会における改善事項及び市町村教育委員会及び学校の取組に係る提言をまとめ、各市町村教育委員会へ校務改善への配慮を依頼した。（平成25年12月13日付け）

公立小中学校校務改善検討委員会委員（平成25年6月7日設置）

教育指導統括監（委員長）、教育管理統括監、沖縄県教職員組合中央執行委員長、県小学校校長会役員、県中学校校長会役員、各教育事務所長、学校人事課長、保健体育課長、義務教育課長

3 改善及び提言の概要

（1）県教育委員会における改善

- ① 市町村教育委員会や小中学校に対する調査・報告の依頼に際しては、調査の必要性を検討し、既存資料や他課の資料の活用を図る等、必要最小限の範囲で実施。
- ② 初任者研修を2年・3年経験者研修会へ平準化し負担軽減を図るとともに教育課程研究集会等を効率化

（2）市町村教育委員会及び学校の取組にかかる提言

- ① 運動会、学習発表会、卒業式などの学校行事については、練習期間や内容等を示すとともに、家庭訪問については実施時期の弾力化等を提言
- ② 児童に毎日課している日記については、学級担任が児童の給食・清掃指導や教材研究等に充てる時間を確保するため見直しを図るよう提言
- ③ 中学校の部活動については、平日の練習時間を2時間以内とすることや毎週土・日曜日のいずれかを休養日とすること等を提言
- ④ その他、地域行事、団体・企業実施のコンクール、地区陸上競技大会への対応等、教職員を取り巻く行事等への対応に関する提言

4 今後の予定

県教育委員会における改善について、調査等の改善は今年度から、研修等については、平成26年度から実施する予定。

小中学校の校務改善については1月27日開催の市町村教育委員会教育委員・教育長研修会において説明し協力を依頼する予定。